



2022年2月10日

各位

会社名 加藤産業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 加藤和弥  
コード番号 9869（東証第一部）  
問合せ先 取締役管理本部長 次家成典  
電話番号 0798-33-7650

### 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 1. 買付け等の目的

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としており、2021年9月期の1株当たり配当額は72円（内訳は中間配当が36円、期末配当が36円）でありました。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。当社は、2006年11月24日開催の取締役会の決議及び2006年12月20日開催の第60回定時株主総会を以て、会社法の施行に伴う定款の変更が承認されて以降、資本効率の向上を図るとともに株主還元を実施することを目的として、2007年11月22日開催の取締役会決議に基づき、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2007年11月26日～2008年2月8日、累計買付株式数：300,000株、2007年9月30日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：0.79%、累計買付総額：363,641,900円）し、2008年11月14日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2008年11月17日～2008年12月4日、累計買付株式数：300,000株、2008年9月30日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：0.79%、累計買付総額：421,598,100円）し、2016年2月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、自己株式の公開買付け（以下、「2016年公開買付け」といいます。）により当社普通株式を取得（注1）し、2018年8月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2018年8月10日～2018年10月23日、累計買付株式数：500,000株、2018年6月30日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：1.36%、累計買付総額：1,813,998,000円）し、2019年2月13日開

僅の当社取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付け（以下、「2019年市場買付け」といいます。）の方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2019年2月14日～2019年5月15日、累計買付株式数：479,400株、2018年12月31日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：1.33%、累計買付総額：1,749,929,500円）し、2021年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、自己株式の公開買付け（以下、「2021年公開買付け」といいます。）により当社普通株式を取得（注2）しております。

このような状況の下、2021年7月上旬に、当社の第六位株主（2021年9月30日現在）であり、商品仕入において協力関係にある住友商事株式会社（以下、「住友商事」といいます。2021年3月31日現在では1,931,042株（所有割合：5.42%（注3））を所有する第二位株主であり、その後、同年4月6日に1,000,000株処分し、同年9月30日では931,042株（所有割合：2.69%（注4））を所有する第六位株主となっています。）より、その保有する当社普通株式931,042株の全てについて、売却する意向がある旨の連絡を受けました。

（注1） 2016年2月9日から3月8日までを買付け期間とする2016年公開買付けにおいて、住友商事から820,000株（当該公開買付けに係る公開買付届出書の提出日である2016年2月9日時点の発行済株式総数（38,153,115株）から同日現在の当社が所有する自己株式数（701,775株）を控除した株式数（37,451,340株）に対する割合：2.19%）を取得しております。

（注2） 2021年2月15日から3月15日までを買付け期間とする2021年公開買付けにおいて、住友商事から1,000,000株（当該公開買付けに係る公開買付届出書の提出日である2021年2月15日時点の発行済株式総数（38,153,115株）から同日現在の当社が所有する自己株式数（2,503,145株）を控除した株式数（35,649,970株）に対する割合：2.81%）を取得しております。

（注3） 2021年3月31日現在における「所有割合」とは、当社が2021年5月14日付で開示した第75期第2四半期報告書に記載された2021年3月31日現在の当社の発行済株式総数（38,153,115株）から同日現在の当社が所有する自己株式数（2,503,171株）を控除した株式数（35,649,944株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、特段の記載がある場合を除き、所有割合の計算において同じとします。）をいいます。

（注4） 2021年9月30日現在における「所有割合」とは、当社が2021年12月20日付で開示した第75期有価証券報告書に記載された2021年9月30日現在の当社の発行済株式総数（38,153,115株）から同日現在の当社が所有する自己株式数（3,503,341株）を控除した株式数（34,649,774株）に対する割合をいいます。

当社は、住友商事からの連絡を受けて、2021年7月中旬に、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等に鑑みて、当社の資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法については、特に大株主からの当社普通株式の2021年9月末までの過去6ヶ月における1日当たり平均出来高28,985株対比で32日分に相当する株式数の売却意向であ

り市場買付けでは、当社普通株式の流動性の観点から、累計買付株式数 479,400 株の買付けに 91 日要した 2019 年市場買付けと比較した場合、当社普通株式 931,042 株の買付けに一定期間を要すること、加えて、当社による自己株式取得も含めた引受先や当社の資本政策面での検討、また、事務手続きなど準備にかかる時期や期間等も考慮したほか、株主間の平等性、取引の透明性の観点からも十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると 2021 年 10 月中旬に判断いたしました。

なお、当社は、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下、「本公開買付価格」といいます。）の算定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が、市場の需給関係に基づいて形成される株価水準に即した機動的な買付けができることから金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考えました。また、本公開買付価格の算定の基礎とする当社普通株式の市場価格としては、適正な時価を算定するためには、市場価格が経済状況とその他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動を考慮することが望ましいと考えました。

その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き保有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、2019 年 1 月 1 日以降に決議され、2021 年 10 月末日までに買付期間が終了した自己株式の公開買付けの事例を参考に、市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買い付けことが望ましいと 2021 年 11 月下旬に判断いたしました。

そこで当社は、2021 年 11 月下旬に、住友商事に対し、東京証券取引所市場第一部における一定期間の当社普通株式の終値の単純平均値に対してディスカウントを行った価格で公開買付けを実施した場合の応募について提案したところ、2021 年 12 月上旬に、本公開買付けの趣旨に賛同するとともに、応募を前向きに検討する旨の回答を得ました。

これを受けて、当社は、ディスカウント率については、2019 年 1 月 1 日以降に決議され、2021 年 11 月末日までに買付期間が終了した自己株式の公開買付けの事例 42 件において、10%程度の事例が 19 件と最多であり、当社株式の株価ボラティリティを考慮してもディスカウント率 10%が適切であると考え、2021 年 12 月上旬に、本公開買付けの具体的な条件について住友商事と協議いたしました。その結果、2021 年 12 月上旬に、住友商事より、一定期間の当社普通株式の終値の単純平均値に対して 10%程度ディスカウントを行った価格条件にてその保有する当社普通株式 931,042 株（所有割合：2.69%）の全てについて本公開買付けに応募する旨の回答を得ました。

また、当社は、2021 年 12 月上旬に、住友商事との間で、算定基準日の期間及びディスカウント率の水準について、具体的な条件について協議を行ったうえで、当社普通株式の株価動向を踏まえて、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日（2022 年 2 月 9 日）までの過去 3 ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値に対して 10%のディスカウント率を適用して算出される価格を本公開買付価格とすることが妥当とし、住友商事より、当社が妥当とした条件にて本公開買付けに応募する旨を確認しております。なお、2021 年 11 月 12 日に「2021 年 9 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」を公表しており、2021 年 9 月期の決算及び 2022 年 9 月期の業績予想を織り込むとともに、直近の株価動向についても考慮することを妥当とし、また、過去 1 ヶ月間の単純平均値と比較して、マクロ要因による一時的な株価変動の影響等特殊要因をより排除することで、より適正な算定の基礎とする市場価格が反映されると判断し、算定基準日の期間として、過去 3 ヶ月間の東京証

券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値を採用することとしました。

また、本公開買付けに要する資金については、全額自己資金を充当する予定であります。当社が2022年2月10日に提出した第76期第1四半期報告書に記載された2021年12月31日現在における当社連結ベースの手元流動性（現金及び預金）は約784億円（手元流動性比率：0.8月）であり、本公開買付けの買付資金として約30億円を充当した後も、当社の手元流動性754億円程度（手元流動性比率：0.8月）と見込まれ、過去3年間における各期末時点の手元流動性比率はいずれも0.9月であることから、当社の手元流動性は十分に維持でき、更に、今後の事業から生み出されるキャッシュ・フローは、「第75期有価証券報告書」に記載された2021年9月期の営業活動による連結キャッシュ・フロー142億円の水準に照らして、一定程度蓄積されることが見込まれるため、当社の財務健全性及び安定性は今後も維持できるものと考えております。

以上を踏まえ、当社は、2022年2月10日の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施することを決定いたしました。また、直近の株価動向及び過去の株価動向も確認のうえ、本公開買付け価格を本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日（2022年2月9日）までの過去3ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値3,260円（円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。）に対して10.00%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、ディスカウント率の計算において同じとします。）のディスカウントを行った価格である2,934円（円未満を四捨五入）とすることを決定いたしました。また、本公開買付け価格である2,934円は、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日（2022年2月9日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値3,305円から11.23%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、ディスカウント率の計算において同じとします。）、同年2月9日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,280円（円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。）から10.55%、同年2月9日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,260円から10.00%、同年2月9日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,297円から11.01%、それぞれディスカウントした金額となります。

なお、本公開買付けにおける買付予定数については、住友商事以外の株主にも応募の機会を提供するという観点から、2019年1月から2021年11月末までに買付期間が終了した自己株式の公開買付けの事例のうち、特定の株主以外の皆様にも応募の機会を提供した事例28件を参考にしながら検討した結果、当該事例28件において、特定の株主が応募を予定する株数に10%程度を上乗せした株数を買付予定株数としている事例が10件と最多であることから、住友商事が応募を予定する株数に10%程度を上乗せした株数が適切であると考え、住友商事が応募を予定する931,042株（所得割合：2.69%）のうち、端株を除く931,000株に10%を上乗せした1,024,100株（所有割合：2.96%）を上限としております。

本公開買付けにおける買付予定株数は、1,024,100株（所有割合：2.96%）に設定しており、本公開買付けに応募された株券の数の合計が買付予定数を上回った場合には、あん分比例の方式による買付けとなり、住友商事が応募する旨の意向を表明している当社普通株式931,042株のうちの一部を取得することとなります。住友商事からは、本公開買付けに応募した株券の数の合計が買付予定数を上回り、あん分比例の方式による買付けとなり、応募する旨の意向を表明している当社普通株式931,042株の全てが買付されない場合、当社が取得することができなかった当社普通株式については、市場で売却することを検討する旨の返答を得ています。また、本公開買付

け終了後におきましても、当社と住友商事は、今後も主要な取引先として、継続的な情報交換等を通じて良好な関係を維持する予定です。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点では未定です。

## 2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

### (1) 決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	1,024,200株 (上限)	3,005,002,800円 (上限)

(注1) 発行済株式総数 38,153,115株 (2022年2月10日現在)

(注2) 取得する株式総数の所有割合 2.96%

(注3) 取得する期間 2022年2月14日 (月曜日) から2022年4月28日 (木曜日) まで

(注4) 買付予定株数以上の応募があり、あん分比例により単元調整した結果、買付予定数を上回る可能性があるため、取締役会決議における総数は買付予定数に1単元 (100株) を加算しております。

### (2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等

該当事項はありません。

## 3. 買付け等の概要

### (1) 日程等

① 取締役会決議	2022年2月10日 (木曜日)
② 公開買付開始公告日	2022年2月14日 (月曜日) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス <a href="https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/">https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/</a> )
③ 公開買付届出書提出日	2022年2月14日 (月曜日)
④ 買付け等の期間	2022年2月14日 (月曜日) から 2022年3月14日 (月曜日) まで (20営業日)

### (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,934円

### (3) 買付け等の価格の算定根拠等

#### ① 算定の基礎

当社は、本公開買付け価格の算定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が、市場の需給関係に基づいて形成される株価水準に即した機動的な買付けができることから金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、本公開買付け価格の算定の基礎とする当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考えました。また、当社普通株式の市場価格としては、適正な時価を算定するためには、市場価格が経

済状況とその他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動を考慮することが望ましいと考えました。

その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き保有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、2019年1月1日以降に決議され、2021年10月末日までに買付期間が終了した自己株式の公開買付けの事例を参考に、市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買い付けることが望ましいと2021年11月下旬に判断いたしました。

当社は、ディスカウント率については、2019年1月1日以降に決議され、2021年11月末日までに買付期間が終了した自己株式の公開買付けの事例42件において10%程度の事例が19件と最多であり、当社株式の株価ボラティリティを考慮してもディスカウント率10%が適切であると考え、2021年12月上旬に、住友商事との間で協議を行っております。以上を踏まえ、当社は、2022年2月10日の取締役会決議により、直近の株価動向及び過去の株価動向も確認のうえ、本公開買付け価格を本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日（2022年2月9日）までの過去3ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値3,260円に対して10.00%のディスカウントを行った価格である2,934円（円未満を四捨五入）とすることを決定いたしました。なお、2021年11月12日に「2021年9月期決算短信〔日本基準〕（連結）」を公表しており、2021年9月期の決算及び2022年9月期の業績予想を織り込むとともに、直近の株価動向についても考慮することを妥当とし、また、過去1ヶ月間の単純平均値と比較して、マクロ要因による一時的な株価変動の影響等特殊要因をより排除することで、より適正な算定の基礎とする市場価格が反映されると判断し、算定基準日の期間として、過去3ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値を採用することとしました。

また、本公開買付け価格である2,934円は、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日（2022年2月9日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値3,305円から11.23%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、ディスカウント率の計算において同じとします。）、同年2月9日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,280円（円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。）から10.55%、同年2月9日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,260円から10.00%、同年2月9日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,297円から11.01%、それぞれディスカウントした金額となります。

2018年8月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2018年8月10日～2018年10月23日、累計買付株式数：500,000株、2018年6月30日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：1.36%、累計買付総額：1,813,998,000円）しており、1株当たりの取得価格の加重平均値は3,628円（円未満を四捨五入）です。本公開買付け価格である2,934円との間には694円の差が生じておりますが、これは、市場買付けの方法による取得価格は各取得日の市場価格によって決定されたものであるのに対し、本公開買付けは本公開買付けの実施を決議した取締役会決議日の前営業日（2022年2月9日）までの過去3ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値3,260円に対して10.00%のディスカウントを行った価格としているものの、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日（2022年2月9日）の当社普通株式の終値が市場買付けの方法による取得価格の加重平均値3,628円に対して8.90%（小数点以下第三位を四捨五入）下落しているためです。

2019年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2019年2月14日～2019年5月15日、累計買付株式数：479,400株、2018年12月31日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：1.33%、累計買付総額：1,749,929,500円）しており、1株当たりの取得価格の加重平均値は3,650円（円未満を四捨五入）です。

本公開買付価格である 2,934 円との間には 716 円の差が生じておりますが、これは、市場買付けの方法による取得価格は各取得日の市場価格によって決定されたものであるのに対し、本公開買付価格は本公開買付けの実施を決議した取締役会決議日の前営業日（2022 年 2 月 9 日）までの過去 3 ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値 3,260 円に対して 10.00%のディスカウントを行った価格としているものの、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日（2022 年 2 月 9 日）の当社普通株式の終値が市場買付けの方法による取得価格の加重平均値 3,650 円に対して 9.45%（小数点以下第三位を四捨五入）下落しているためです。

2021 年公開買付けにおいて、住友商事から 1,000,000 株（当該公開買付けに係る公開買付届出書の提出日である 2021 年 2 月 15 日時点の発行済株式総数（38,153,115 株）から同日現在の当社が所有する自己株式数（2,503,145 株）を控除した株式数（35,649,970 株）に対する割合：2.81%）を取得しております。本公開買付価格の算定に際しては、基準の明確性及び客観性等を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎としており、2021 年公開買付けにおける公開買付価格 3,152 円と本公開買付価格 2,934 円との差異（218 円）は、参考となる当社普通株式の市場価格の変動及びディスカウント率の差異によるものであります。なお、2021 年公開買付けにおける公開買付価格の算定の基礎とした 2021 年公開買付けの実施を決議した取締役会決議日の前営業日（2021 年 2 月 10 日）までの過去 3 ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値 3,502 円に対して、本公開買付価格の算定の基礎とした本公開買付けの実施を決議した取締役会決議日の前営業日（2022 年 2 月 9 日）までの過去 3 ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値 3,260 円は 6.91%下落しております。また、2021 年公開買付けにおけるディスカウント率 9.99%に対して、本公開買付けにおけるディスカウント率は 10.00%であります。

## ② 算定の経緯

本公開買付価格の算定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考えました。

その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き保有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、2019 年 1 月 1 日以降に決議され、2021 年 10 月末日までに買付期間が終了した自己株式の公開買付けの事例を参考に、市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買い付けることが望ましいと 2021 年 11 月下旬に判断いたしました。

そこで当社は、2021 年 11 月下旬に、住友商事に対し、東京証券取引所市場第一部における一定期間の当社普通株式の終値の単純平均値に対してディスカウントを行った価格で公開買付けを実施した場合の応募について提案したところ、2021 年 12 月上旬に、本公開買付けの趣旨に賛同するとともに、応募を前向きに検討する旨の回答を得ました。

これを受けて、当社は、ディスカウント率については、2019 年 1 月 1 日以降に決議され、2021 年 11 月末日までに買付期間が終了した自己株式の公開買付けの事例 42 件において 10%程度の事例が 19 件と最多であり、当社株式の株価ボラティリティを考慮してもディスカウント率 10%が適切であると考え、2021 年 12 月上旬に、本公開買付けの具体的な条件について住友商事と協議いたしました。その結果、2021 年 12 月上旬に、住友商事より、一定期間の当社普通株式の終値の単純平均値に対して 10%程度ディスカウントを行った価格条件にてその保有する当社普通株式 931,042 株（所有割合：2.69%）の全てについて本公開買付けに応募する旨の回答を得ました。

また、当社は、2021 年 12 月上旬に、住友商事との間で、算定基準日の期間及びディスカウント率の水準に

ついて、具体的な条件について協議を行ったうえで、当社普通株式の株価動向を踏まえて、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日（2022年2月9日）までの過去3ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値に対して10%のディスカウント率を適用して算出される価格を本公開買付け価格とすることが妥当とし、住友商事より、当社が妥当とした条件にて本公開買付けに応募する旨を確認しております。

以上を踏まえ、当社は、2022年2月10日の取締役会決議により、直近の株価動向及び過去の株価動向も確認のうえ、本公開買付け価格を本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日（2022年2月9日）までの過去3ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値3,260円に対して10.00%のディスカウントを行った価格である2,934円（円未満を四捨五入）とすることを決定いたしました。

#### （4）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	1,024,100株	一株	1,024,100株

（注1）本公開買付けに応じて売付け等をした株券等（以下、「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数（1,024,100株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の数の合計が買付予定数（1,024,100株）を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下、「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。）第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注2）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手續に従い買付け等の期間（以下、「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

#### （5）買付け等に要する資金

金3,026,709,400円

（注）買付予定数（1,024,100株）を全て買付けた場合の買付代金に、買付手数料及びその他費用（本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付け説明書その他必要書類の印刷費用等の諸費用）の見積額を合計したものです。

#### （6）決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

（公開買付け代理人）

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 決済の開始日

2022年4月6日（水曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方（以下、「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主等（法人株主を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。）の場合は常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額（注）を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、応募受付をした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

（注）公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（イ）個人株主の場合

（i）応募株主等が日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合は連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額を配当所得とみなして課税されます。当該配当所得とみなされる金額については、原則として20.315%（所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号。その後の改正を含みます。）に基づく復興特別所得税（以下、「復興特別所得税」といいます。）15.315%、住民税5%）に相当する金額が源泉徴収されます（国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません）。ただし、租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号。その後の改正を含みます。）第4条の6の2第12項に規定する大口株主等（以下、「大口株主等」といいます。）に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当所得とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第37条の14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座（以下、「非課税口座」といいます。）の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が大和証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が大和証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

（ii）応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当所得とみなされる金額について、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、課税されません。

（ロ）法人株主の場合

みなし配当課税として、本公開買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その

差額に対して原則として15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されま  
す。

なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税及び  
復興特別所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主等は、公開買付代理人に対して2022年3  
月14日までに租税条約に関する届出書等をご提出下さい。

#### (7) その他

- ① 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、ま  
た、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電  
子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、  
米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施  
設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、  
郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできませ  
ん。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明及び保証を行うことを要求されることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していな  
いこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、  
米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、  
買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の  
州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネッ  
ト通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、  
米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと  
（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

- ② 当社は、当社の第六位株主（2021年9月30日現在）である住友商事より、その保有する当社普通株式  
931,042株（所有割合：2.69%）の全てについて本公開買付けに応募する旨の回答を得ております。また、  
本公開買付けに応募された株券の数の合計が買付予定数を上回った場合には、あん分比例の方式による買  
付けとなり、応募する旨の意向を表明している当社普通株式931,042株の全てが買付されない場合、当社  
が取得することができなかった当社普通株式については、市場で売却することを検討する旨の返答を得て  
います。

- ③ 当社は、2022年2月10日付で「2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表しております。当該公表に基づく当社の第1四半期決算短信の概要は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューを受けておりません。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照下さい。

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の概要

(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(イ) 損益の状況(連結)

会計期間	2022年9月期(第76期) (第1四半期連結累計期間)
営業収益	263,649百万円
営業原価	245,703百万円
販売費及び一般管理費	14,590百万円
営業外収益	826百万円
営業外費用	170百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,810百万円

(ロ) 1株当たりの状況(連結)

会計期間	2022年9月期(第76期) (第1四半期連結累計期間)
1株当たり四半期純利益	81.11円
1株当たり配当額	—

(ご参考) 2022年2月4日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	34,649,645株
自己株式数	3,503,470株

以上